

netWIN GSテクノロジー 株式ファンド

A コース（為替ヘッジあり）

B コース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

第53期（決算日2026年6月1日）

作成対象期間：2025年12月2日～2026年6月1日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「netWIN GSテクノロジー株式ファンド Aコース／Bコース」は、このたび、第53期の決算を行いました。本ファンドは、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543
東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先：03-4587-6000（代表）
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
www.gsam.co.jp

A コース	第53期末（2026年6月1日）		第53期	
	基準価額	19,850円	騰落率	18.5%
	純資産総額	158,511百万円	分配金合計	500円
B コース	第53期末（2026年6月1日）		第53期	
	基準価額	53,804円	騰落率	23.4%
	純資産総額	1,692,624百万円	分配金合計	1,000円

（注）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式への投資を通じ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	netWINテクノロジー株式マザーファンドの受益証券
netWINテクノロジー株式マザーファンド	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンドおよびマザーファンドにおける株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③実質外貨建資産については、Aコースでは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とし、Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分配方針	原則として毎計算期末（毎年5月30日および11月30日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定しますが、長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。

netWIN GSテクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）
（以下、「Aコース（為替ヘッジあり）」といいます。）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 中 騰 落 率	参考指数 1	期 中 騰 落 率	参考指数 2	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 率	純 資 産 総 額
49期(2024年5月30日)	円 15,022	円 500	% 15.8	23,434	% 12.8	31,187	% 15.6	% 99.3	百万円 165,050
50期(2024年12月2日)	15,994	500	9.8	26,185	11.7	34,559	10.8	95.9	158,204
51期(2025年5月30日)	15,430	500	△ 0.4	25,187	△ 3.8	33,843	△ 2.1	95.4	145,556
52期(2025年12月1日)	17,171	500	14.5	28,663	13.8	40,509	19.7	99.8	149,138
53期(2026年6月1日)	19,850	500	18.5	31,291	9.2	46,126	13.9	100.4	158,511

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 参考指数1（S&P500種株価指数（円ヘッジ換算ベース））及び参考指数2（ナスダック総合指数（円ヘッジ換算ベース））は、1999年11月26日を10,000として指数化しております。
(注3) 株式組入比率には投資信託証券を含みます。
(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参考指数 1	騰 落 率	参考指数 2	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
(期 首) 2025年12月1日	円 17,171	% —	28,663	% —	40,509	% —	% 99.8
12月末	17,259	0.5	28,828	0.6	40,596	0.2	97.8
2026年1月末	17,402	1.3	29,026	1.3	40,866	0.9	94.8
2月末	16,320	△ 5.0	28,718	0.2	39,395	△ 2.7	99.5
3月末	14,713	△ 14.3	26,311	△ 8.2	35,728	△ 11.8	99.2
4月末	18,150	5.7	29,529	3.0	42,296	4.4	100.3
5月末	20,126	17.2	31,230	9.0	46,042	13.7	97.7
(期 末) 2026年6月1日	20,350	18.5	31,291	9.2	46,126	13.9	100.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 参考指数1（S&P500種株価指数（円ヘッジ換算ベース））及び参考指数2（ナスダック総合指数（円ヘッジ換算ベース））は、1999年11月26日を10,000として指数化しております。
(注3) 株式組入比率には投資信託証券を含みます。
(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）
（以下、「Bコース（為替ヘッジなし）」といいます。）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 中 騰 落 率	参考指数 1	期 中 騰 落 率	参考指数 2	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 率	純 資 産 総 額
49期(2024年5月30日)	円 35,062	円 500	% 28.0	56,073	% 24.0	74,631	% 27.2	% 98.4	百万円 1,116,437
50期(2024年12月2日)	37,109	500	7.3	61,215	9.2	80,795	8.3	98.8	1,182,074
51期(2025年5月30日)	35,423	500	△ 3.2	57,454	△ 6.1	77,203	△ 4.4	97.7	1,188,525
52期(2025年12月1日)	44,417	500	26.8	72,117	25.5	101,927	32.0	99.2	1,454,916
53期(2026年6月1日)	53,804	1,000	23.4	81,678	13.3	120,409	18.1	99.5	1,692,624

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指数1（S&P500種株価指数（円換算ベース））及び参考指数2（ナスダック総合指数（円換算ベース））は、1999年11月26日を10,000として指数化しております。

(注3) 株式組入比率には投資信託証券を含みます。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参考指数 1	騰 落 率	参考指数 2	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
(期 首) 2025年12月1日	円 44,417	% —	72,117	% —	101,927	% —	% 99.2
12月末	44,972	1.2	72,984	1.2	102,782	0.8	98.0
2026年1月末	44,694	0.6	72,325	0.3	101,835	△ 0.1	98.3
2月末	42,527	△ 4.3	72,700	0.8	99,737	△ 2.1	98.0
3月末	39,455	△ 11.2	68,510	△ 5.0	93,039	△ 8.7	99.7
4月末	49,014	10.3	77,321	7.2	110,759	8.7	100.1
5月末	54,159	21.9	81,434	12.9	120,065	17.8	97.6
(期 末) 2026年6月1日	54,804	23.4	81,678	13.3	120,409	18.1	99.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数1（S&P500種株価指数（円換算ベース））及び参考指数2（ナスダック総合指数（円換算ベース））は、1999年11月26日を10,000として指数化しております。

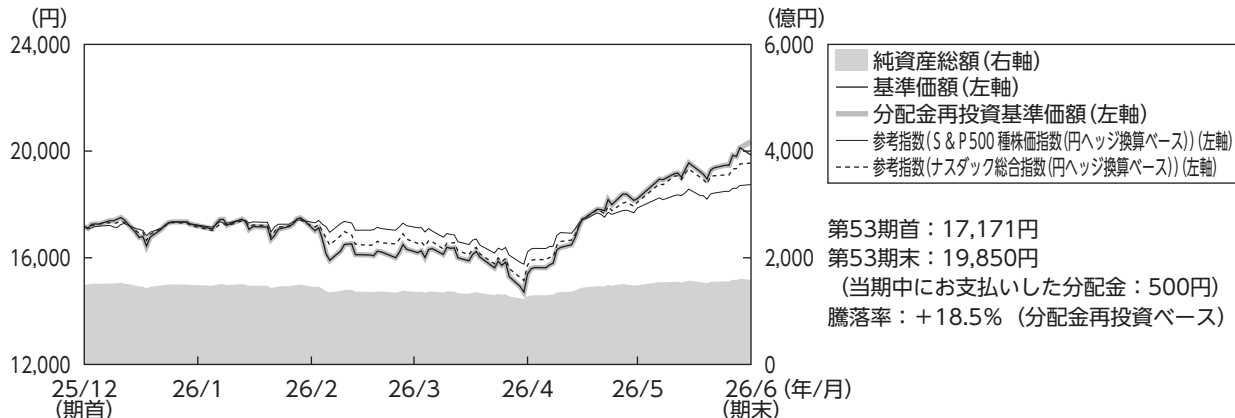
(注3) 株式組入比率には投資信託証券を含みます。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

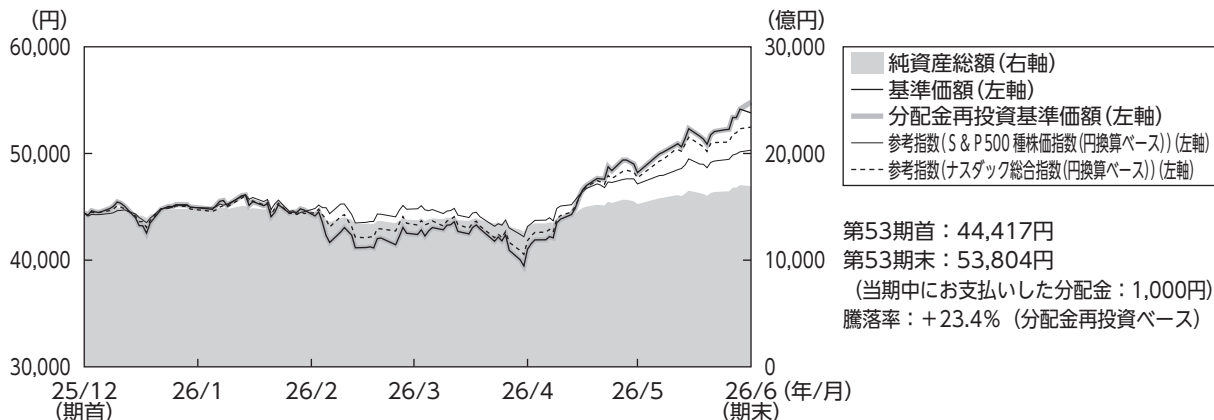
運用経過

◆基準価額等の推移について（2025年12月2日～2026年6月1日）

○Aコース（為替ヘッジあり）



○Bコース（為替ヘッジなし）



(注1) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、参考指数は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額の主な変動要因

- Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額は、期首の17,171円から2,679円上昇し、期末には19,850円となりました。
- Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額は、期首の44,417円から9,387円上昇し、期末には53,804円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、マイクロン・テクノロジー、アドバンスト・マイクロ・デバイセズなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、インテュイットやゼットスケーラーなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。また、分配金をお支払いしたことも、基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について**<米国株式市場>**

当期の米国株式市場は上昇しました。

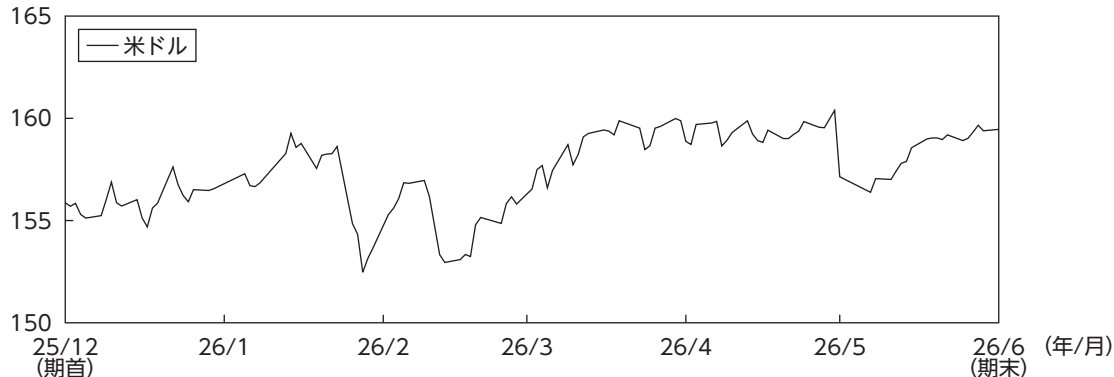
期の前半は、F R B（米連邦準備制度理事会）が2025年12月の会合で利下げを実施し、緩和的な金融環境の継続が投資家心理を支えました。期の後半は、A I（人工知能）の進展により企業の既存事業がA Iに代替されるリスクが市場で注目され、ソフトウェア関連銘柄が調整する局面がありました。また、イランを巡る中東情勢の悪化による原油価格の急騰を背景に、世界経済の成長鈍化やインフレ懸念が高まり、米国株式市場は一時リスクオフの展開となりました。その後、中東情勢に係る各国の発言に一喜一憂する展開となりましたが、停戦合意期待やホルムズ海峡の開通目途が示唆されると、米国株式市場は堅調さを取り戻しました。好調な大手テクノロジー企業の決算発表や大手ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）による設備投資計画なども、米国株式市場を下支えする要因となりました。

＜外国為替市場＞

当期の外国為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

○為替レート（対円）の推移

（円／ドル）



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

◆ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

本ファンドはnetWINテクノロジー株式マザーファンドを概ね高位に組入れ、テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。なお、Aコース（為替ヘッジあり）では対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざしました。

＜本マザーファンド＞

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資しました。差別化された商品・サービス、強固な財務基盤、卓越した経営陣を有する一部の企業が、市場において明確な競争優位性を確立し、成功を収めることができると考えています。

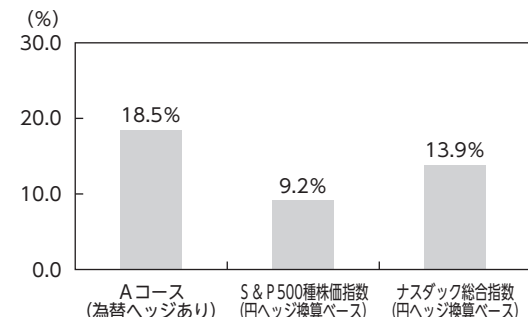
長期的な視点に基づき、厳しい事業環境を克服し、競争力と戦略的ポジションを強化しながら、優位な事業展開が可能な質の高い成長企業への投資を目指します。特に、半導体やソフトウェアなどのテクノロジーセクターは、長期的な成長ポテンシャルを有すると見ており、運用開始当初より一貫して同セクターへの投資戦略を継続しています。

◆ベンチマークとの差異について

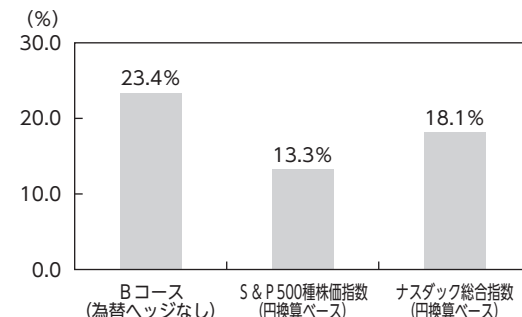
本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）>

○Aコース（為替ヘッジあり）



○Bコース（為替ヘッジなし）



(注1) 各コースの基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) Aコースの参考指数は、S & P 500種株価指数（円ヘッジ換算ベース）およびナスダック総合指数（円ヘッジ換算ベース）です。

Bコースの参考指数は、S & P 500種株価指数（円換算ベース）およびナスダック総合指数（円換算ベース）です。

当期のパフォーマンス（分配金再投資ベース）は、Aコース（為替ヘッジあり）は+18.5%、Bコース（為替ヘッジなし）は+23.4%となりました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は、Aコース（為替ヘッジあり）は500円、Bコース（為替ヘッジなし）は1,000円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

<本ファンド>

引き続き本マザーファンドを高位に組入れ、テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。なお、Aコース（為替ヘッジあり）では対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざします。

<本マザーファンド>

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。

足元、米国経済が堅調さを維持する一方で、地政学リスクの高まりによるインフレ再燃懸念や米国の関税政策による実体経済への影響などが意識されます。しかしながら、当戦略の主要投資テーマであるテクノロジー分野はAIを中心に継続的な進化を遂げ、2026年においても米国株式市場をけん引する力強いテーマとして注目されており、足元では様々なAI・半導体関連銘柄への物色が広がり、投資機会の裾野が以前よりも広がりつつあります。一方で、バリュエーションの拡大により割高感が投資家心理の重しとなり、株式市場は調整する局面も見られました。世界経済の状況には地域差やセクターごとのばらつきが見られ、企業業績への影響も多様化しています。特に、急速に進化するAI技術が注目されるなか、テクノロジー分野における企業間の競争は激化しており、テクノロジー企業の優勝劣敗は一層加速すると考えられることから、選別された企業への投資がより重要になると考えます。したがって、今後もボトムアップアプローチによる銘柄選択を重視し、徹底的な企業分析に基づいた投資判断を行います。

（上記見通しは2026年6月1日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

Aコース（為替ヘッジあり）

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年12月2日～2026年6月1日		
	金額	比率	
信託報酬 （投信会社）	181円 （ 95）	1.042% (0.548)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（販売会社）	（ 76）	（0.439）	
（受託会社）	（ 10）	（0.055）	
売買委託手数料 （株式）	2 （ 2）	0.013 (0.013)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 （株式）	0 （ 0）	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	0 （ 0） （ 0） （ 0）	0.003 (0.001) (0.001) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	183	1.059	
期中の平均基準価額は17,328円です。			

（注1） 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

（注2） 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

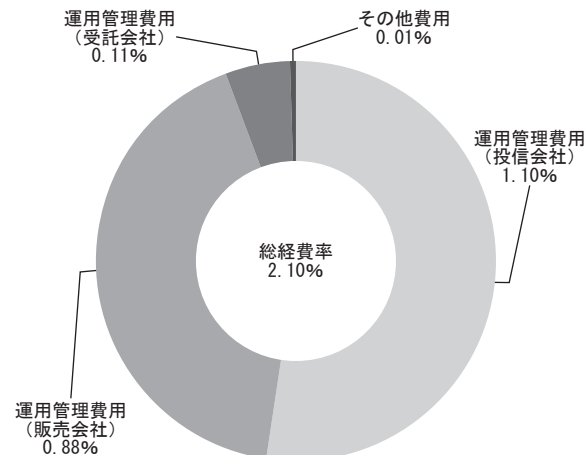
（注3） 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（注4） 株式には投資信託証券を含みます。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



（注1） 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2） 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注3） 各比率は、年率換算した値です。

（注4） 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2025年12月2日から2026年6月1日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
netWINテクノロジー株式マザーファンド	千口 299,001	千円 4,176,360	千口 1,779,667	千円 27,228,251

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	netWINテクノロジー株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,105,657,012千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,599,037,110千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 株式には投資信託証券を含みます。

(注3) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2025年12月2日から2026年6月1日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年6月1日現在）

親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
netWINテクノロジー株式マザーファンド	千口 10,194,310	千口 8,713,645	千円 159,606,965

■投資信託財産の構成

2026年6月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
netWINテクノロジー株式マザーファンド	千円 159,606,965	% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,269,643	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	165,876,608	100.0

(注1) netWINテクノロジー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,855,241,445千円）の投資信託財産総額（1,855,312,788千円）に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル＝159.46円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2026年6月1日
(A) 資 産	325,066,566,725円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,269,133,234
netWINテクノロジー株式マザーファンド(評価額)	159,606,965,877
未 収 入 金	159,190,353,480
未 収 利 息	114,134
(B) 負 債	166,554,835,591
未 払 金	160,947,749,450
未 払 収 益 分 配 金	3,992,714,761
未 払 解 約 金	110,888,103
未 払 信 託 報 酬	1,500,925,402
そ の 他 未 払 費 用	2,557,875
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	158,511,731,134
元 本	79,854,295,233
次 期 繰 越 損 益 金	78,657,435,901
(D) 受 益 権 総 口 数	79,854,295,233口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,850円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2025年12月2日 至 2026年6月1日
(A) 配 当 等 収 益	5,726,386円
受 取 利 息	5,726,386
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,896,487,991
売 買 益	40,858,826,912
売 買 損	△13,962,338,921
(C) 信 託 報 酬 等	△1,503,532,323
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	25,398,682,054
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	21,320,242,180
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	35,931,226,428
(配 当 等 相 当 額)	(67,489,621,187)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△31,558,394,759)
(G) 計 (D+E+F)	82,650,150,662
(H) 収 益 分 配 金	△3,992,714,761
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	78,657,435,901
追 加 信 託 差 損 益 金	35,931,226,428
(配 当 等 相 当 額)	(67,491,388,875)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△31,560,162,447)
分 配 準 備 積 立 金	42,726,209,473

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は86,852,877,664円、当作成期間中において、追加設定元本額は3,373,055,625円、同解約元本額は10,371,638,056円です。

<お知らせ>

約款変更について

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

Bコース（為替ヘッジなし）

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年12月2日～2026年6月1日		
	金額	比率	
信託報酬 （投信会社）	477円 (251)	1.042% (0.548)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（販売会社）	(201)	(0.439)	
（受託会社）	(25)	(0.055)	
売買委託手数料 （株式）	6 ()	0.013 (0.013)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 （株式）	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	1 (0) (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	484	1.058	
期中の平均基準価額は45,803円です。			

（注1） 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

（注2） 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

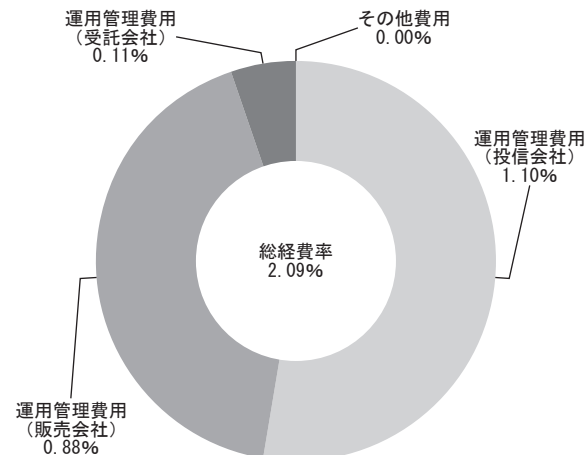
（注3） 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（注4） 株式には投資信託証券を含みます。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



（注1） 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2） 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注3） 各比率は、年率換算した値です。

（注4） 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2025年12月2日から2026年6月1日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
netWINテクノロジー株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 6,624,336	千円 106,849,202

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	netWINテクノロジー株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,105,657,012千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,599,037,110千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 株式には投資信託証券を含みます。

(注3) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2025年12月2日から2026年6月1日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年6月1日現在）

親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
netWINテクノロジー株式マザーファンド	千口 98,865,718	千口 92,241,381	千円 1,689,576,160

■投資信託財産の構成

2026年6月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
netWINテクノロジー株式マザーファンド	千円 1,689,576,160	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51,880,710	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,741,456,870	100.0

(注1) netWINテクノロジー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,855,241,445千円）の投資信託財産総額（1,855,312,788千円）に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル＝159.46円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2026年6月1日
(A) 資 産	1,741,456,870,620円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,879,765,423
netWINテクノロジー株式マザーファンド(評価額)	1,689,576,160,687
未 収 利 息	944,510
(B) 負 債	48,832,693,733
未 払 収 益 分 配 金	31,459,107,271
未 払 解 約 金	2,155,158,644
未 払 信 託 報 酬	15,209,821,151
そ の 他 未 払 費 用	8,606,667
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,692,624,176,887
元 本	314,591,072,712
次 期 繰 越 損 益 金	1,378,033,104,175
(D) 受 益 権 総 口 数	314,591,072,712口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,804円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2025年12月2日 至 2026年6月1日
(A) 配 当 等 収 益	26,587,732円
受 取 利 息	26,587,732
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	340,356,602,309
売 買 益	346,646,584,217
売 買 損	△ 6,289,981,908
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,218,427,818
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	325,164,762,223
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	514,067,205,039
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	570,260,244,184
(配 当 等 相 当 額)	(587,733,948,526)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 17,473,704,342)
(G) 計 (D + E + F)	1,409,492,211,446
(H) 収 益 分 配 金	△ 31,459,107,271
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,378,033,104,175
追 加 信 託 差 損 益 金	570,260,244,184
(配 当 等 相 当 額)	(587,763,433,935)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 17,503,189,751)
分 配 準 備 積 立 金	807,772,859,991

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は327,560,159,215円、当作成期間中において、追加設定元本額は22,815,322,772円、同解約元本額は35,784,409,275円です。

＜お知らせ＞

約款変更について

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

■分配金のお知らせ

Aコース（為替ヘッジあり）

決 算 期	第 53 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	500円

Bコース（為替ヘッジなし）

決 算 期	第 53 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	1,000円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

■分配原資の内訳

Aコース（為替ヘッジあり）

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項 目	第 53 期
	2025年12月2日～2026年6月1日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	2.457
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,802

Bコース（為替ヘッジなし）

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項 目	第 53 期
	2025年12月2日～2026年6月1日
当期分配金	1,000
（対基準価額比率）	1.825
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	44,360

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

netWIN テクノロジー株式 マザーファンド

親投資信託

第53期（決算日2026年6月1日）
作成対象期間：2025年12月2日～2026年6月1日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザー
ファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げ
ます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、願
い申し上げます。

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	テクノロジーの発展により恩恵を受 ける米国企業の株式への投資を通 じ、信託財産の長期的な成長をめざ して運用を行います。株式への投資 割合は、原則として高位に保ちます。
主要投資対象	テクノロジーの発展により恩恵を受 ける米国企業の株式
組入制限	株式および外貨建資産への投資割合 には制限を設けません。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中 騰 落 率	参考指数 1	期 中 騰 落 率	参考指数 2	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 率	純 資 産 総 額
49期（2024年 5 月30日）	円 108,294	% 29.5	56,073	% 24.0	74,631	% 27.2	% 98.7	百万円 1,284,003
50期（2024年12月 2 日）	117,279	8.3	61,215	9.2	80,795	8.3	99.1	1,338,694
51期（2025年 5 月30日）	114,650	△ 2.2	57,454	△ 6.1	77,203	△ 4.4	98.0	1,331,633
52期（2025年12月 1 日）	146,983	28.2	72,117	25.5	101,927	32.0	99.4	1,607,970
53期（2026年 6 月 1 日）	183,169	24.6	81,678	13.3	120,409	18.1	99.7	1,855,292

（注 1）参考指数 1（S&P500 種株価指数（円換算ベース））及び参考指数 2（ナスダック総合指数（円換算ベース））は、1999 年 11 月 26 日を 10,000 として指数化しております。

（注 2）株式組入比率には投資信託証券を含みます。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数 1	騰 落 率	参考指数 2	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
（期 首） 2025年12月 1 日	円 146,983	% —	72,117	% —	101,927	% —	% 99.4
12月末	149,071	1.4	72,984	1.2	102,782	0.8	98.2
2026年 1 月末	148,410	1.0	72,325	0.3	101,835	△ 0.1	98.5
2 月末	141,428	△ 3.8	72,700	0.8	99,737	△ 2.1	97.9
3 月末	131,463	△10.6	68,510	△ 5.0	93,039	△ 8.7	99.5
4 月末	163,447	11.2	77,321	7.2	110,759	8.7	99.5
5 月末	180,937	23.1	81,434	12.9	120,065	17.8	99.7
（期 末） 2026年 6 月 1 日	183,169	24.6	81,678	13.3	120,409	18.1	99.7

（注 1）騰落率は期首比です。

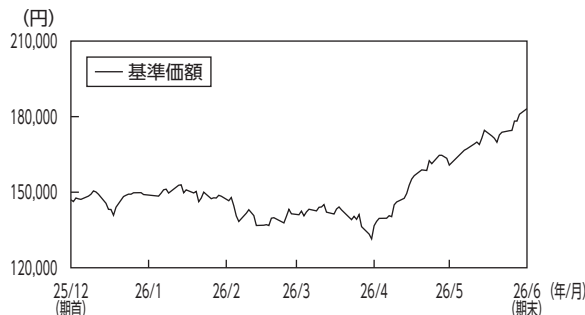
（注 2）参考指数 1（S&P500 種株価指数（円換算ベース））及び参考指数 2（ナスダック総合指数（円換算ベース））は、1999 年 11 月 26 日を 10,000 として指数化しております。

（注 3）株式組入比率には投資信託証券を含みます。

■運用経過

◆基準価額の推移について

(2025年12月2日～2026年6月1日)



◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の146,983円から36,186円上昇し、期末には183,169円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、マイクロン・テクノロジー、アドバンスト・マイクロ・デバイセズなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、インテュイットやゼットスケーラーなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

<米国株式市場>

当期の米国株式市場は上昇しました。

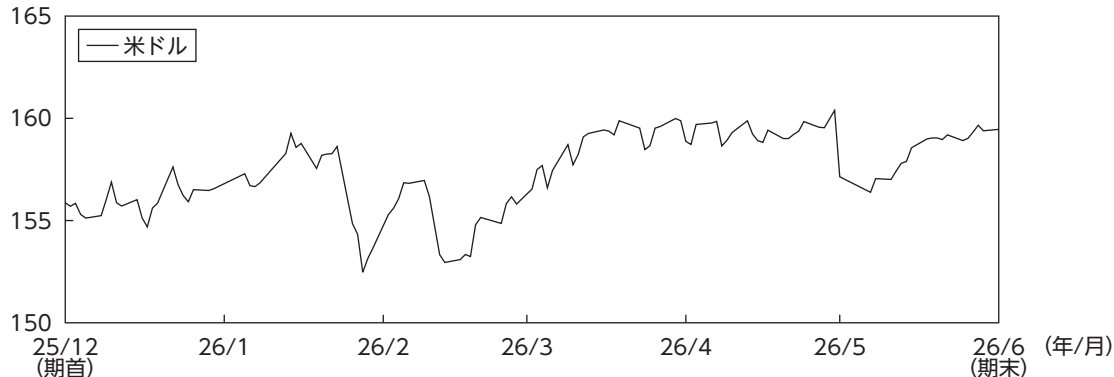
期の前半は、F R B（米連邦準備制度理事会）が2025年12月の会合で利下げを実施し、緩和的な金融環境の継続が投資家心理を支えました。期の後半は、A I（人工知能）の進展により企業の既存事業がA Iに代替されるリスクが市場で注目され、ソフトウェア関連銘柄が調整する局面がありました。また、イランを巡る中東情勢の悪化による原油価格の急騰を背景に、世界経済の成長鈍化やインフレ懸念が高まり、米国株式市場は一時リスクオフの展開となりました。その後、中東情勢に係る各国の発言に一喜一憂する展開となりましたが、停戦合意期待やホルムズ海峡の開通日途が示唆されると、米国株式市場は堅調さを取り戻しました。好調な大手テクノロジー企業の決算発表や大手ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）による設備投資計画なども、米国株式市場を下支えする要因となりました。

＜外国為替市場＞

当期の外国為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

○為替レート（対円）の推移

(円／ドル)



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

◆ポートフォリオについて

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資しました。差別化された商品・サービス、強固な財務基盤、卓越した経営陣を有する一部の企業が、市場において明確な競争優位性を確立し、成功を収めることができると考えています。

長期的な視点に基づき、厳しい事業環境を克服し、競争力と戦略的ポジションを強化しながら、優位な事業展開が可能な質の高い成長企業への投資を目指します。特に、半導体やソフトウェアなどのテクノロジーセクターは、長期的な成長ポテンシャルを有すると見ており、運用開始当初より一貫して同セクターへの投資戦略を継続しています。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期の本ファンドのパフォーマンスは+24.6%となった一方、参考指数のパフォーマンスはS & P 500種株価指数（円換算ベース）で+13.3%、ナスダック総合指数（円換算ベース）で+18.1%となりました。

◆今後の運用方針について

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。

足元、米国経済が堅調さを維持する一方で、地政学リスクの高まりによるインフレ再燃懸念や米国の関税政策による実体経済への影響などが意識されます。しかしながら、当戦略の主要投資テーマであるテクノロジー分野はAIを中心に継続的な進化を遂げ、2026年においても米国株式市場をけん引する力強いテーマとして注目されており、足元では様々なAI・半導体関連銘柄への物色が広がり、投資機会の裾野が以前よりも広がりつつあります。一方で、バリュエーションの拡大により割高感が投資家心理の重しとなり、株式市場は調整する局面も見られました。世界経済の状況には地域差やセクターごとのばらつきが見られ、企業業績への影響も多様化しています。特に、急速に進化するAI技術が注目されるなか、テクノロジー分野における企業間の競争は激化しており、テクノロジー企業の優勝劣敗は一層加速すると考えられることから、選別された企業への投資がより重要になると考えます。したがって、今後もボトムアップアプローチによる銘柄選択を重視し、徹底的な企業分析に基づいた投資判断を行います。

（上記見通しは2026年6月1日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年12月2日～2026年6月1日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	20円 (20)	0.013% (0.013)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	23	0.015	

期中の平均基準価額は152,459円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注4) 株式には投資信託証券を含みます。

■ 売買及び取引の状況（2025年12月2日から2026年6月1日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 159,869	千米ドル 3,126,825	百株 253,729	千米ドル 3,900,924

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) 株式には投資信託証券を含みます。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,105,657,012千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,599,037,110千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.69

- (注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
- (注2) 株式には投資信託証券を含みます。

■主要な売買銘柄（2025年12月2日から2026年6月1日まで）
株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
MICROSOFT CORP		1,036	69,358,836	66,908	LAM RESEARCH CORP		2,185	69,862,811	31,972
TESLA INC		689	50,633,055	73,470	MICRON TECHNOLOGY INC		526	41,164,035	78,167
TEXAS INSTRUMENTS INC		972	32,902,314	33,849	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		564	35,702,481	63,207
APPLIED MATERIALS INC		623	28,834,081	46,267	NETFLIX INC		2,402	35,640,823	14,831
MASTERCARD INC - A		315	25,989,082	82,489	BROADCOM INC		619	35,482,772	57,283
CISCO SYSTEMS INC		1,745	25,795,720	14,779	MARVELL TECHNOLOGY INC		1,275	31,860,539	24,976
ADVANCED MICRO DEVICES		682	23,189,160	33,998	AMAZON.COM INC		777	31,524,920	40,525
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		509	22,781,633	44,712	DYNATRACE INC		4,292	26,863,962	6,257
EBAY INC		1,503	21,537,701	14,322	TEXAS INSTRUMENTS INC		564	26,306,132	46,594
PALO ALTO NETWORKS INC		692	20,491,909	29,600	NVIDIA CORP		838	24,996,519	29,803

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）株式には投資信託証券を含みます。

■利害関係人との取引状況等（2025年12月2日から2026年6月1日まで）
利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年6月1日現在）

(1) 外国株式

銘柄	前期末		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	6,509	6,712	83,383	13,296,320	一般消費財・サービス流通・小売り
ARISTA NETWORKS INC	13,805	7,172	114,373	18,237,969	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CLOUDFLARE INC - CLASS A	4,895	7,827	189,286	30,183,593	ソフトウェア・サービス
COHERENT CORP	—	5,908	213,569	34,055,790	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELL TECHNOLOGIES -C	—	4,622	194,579	31,027,720	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DYNATRACE INC	42,927	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HUBSPOT INC	2,187	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MASTERCARD INC - A	3,114	6,141	303,357	48,373,397	金融サービス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	5,324	3,522	142,061	22,653,051	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ORACLE CORP	6,972	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	2,864	3,103	154,444	24,627,725	メディア・娯楽
SALESFORCE INC	5,688	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SAMSARA INC-CL A	47,669	31,022	108,547	17,309,042	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A	7,536	6,304	161,118	25,691,939	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	12,657	12,103	506,482	80,763,727	半導体・半導体製造装置
VISA INC-CLASS A SHARES	7,464	7,697	251,212	40,058,424	金融サービス
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
ADVANCED MICRO DEVICES	5,365	10,157	524,219	83,592,007	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL C	30,633	27,301	1,027,691	163,875,693	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	35,778	27,999	757,786	120,836,649	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	15,510	17,986	561,276	89,501,088	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	—	3,713	167,110	26,647,428	半導体・半導体製造装置
APPROVIN CORP-CLASS A	3,832	3,724	228,365	36,415,178	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	12,858	9,896	442,151	70,505,516	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	3,441	3,548	133,045	21,215,421	ソフトウェア・サービス
CISCO SYSTEMS INC	—	17,454	210,182	33,515,665	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DATADOG INC - CLASS A	10,462	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC - A	6,571	6,776	107,937	17,211,706	消費者サービス
EBAY INC	—	14,660	160,196	25,544,914	一般消費財・サービス流通・小売り
META PLATFORMS INC-CLASS A	9,778	8,664	548,041	87,390,689	メディア・娯楽
INTEL CORP	16,147	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	3,289	—	—	—	ソフトウェア・サービス
KLA CORP	1,250	1,424	273,711	43,645,968	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	20,093	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MARVELL TECHNOLOGY INC	20,293	13,763	282,155	44,992,571	半導体・半導体製造装置
MERCADOLIBRE INC	857	884	149,954	23,911,793	一般消費財・サービス流通・小売り
MICROSOFT CORP	14,156	22,369	1,007,146	160,599,630	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	10,197	5,120	497,197	79,283,135	半導体・半導体製造装置

銘柄		前期末	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・米国店頭市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
NETFLIX INC		24,029	—	—	—	メディア・娯楽
NVIDIA CORP		53,718	47,624	1,005,551	160,345,276	半導体・半導体製造装置
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A		8,546	13,114	205,301	32,737,340	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC		—	6,781	191,025	30,460,977	ソフトウェア・サービス
SHOPIFY INC - CLASS A		7,064	8,776	104,181	16,612,715	ソフトウェア・サービス
TESLA INC		—	6,556	285,708	45,559,112	自動車・自動車部品
TEXAS INSTRUMENTS INC		—	4,074	124,546	19,860,243	半導体・半導体製造装置
ZSCALER INC		5,890	6,074	84,883	13,535,449	ソフトウェア・サービス
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	489,387 37	390,586 36	11,501,786 —	1,834,074,876 <98.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) —印は組入れなし。

(2) 外国投資信託証券

銘 柄		前 期 末	当	期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)		百口	百口	千米ドル	千円
DIGITAL REALTY TRUST INC		—	4,941	93,895	14,972,611
合 計	金 額 銘 柄 数<比 率>	—	4,941	93,895	14,972,611
		—	1	—	<0.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) —印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2026年6月1日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
株 式	千円 %
投 資 証 券	1,834,074,876 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,972,611 0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,265,301 0.3
	1,855,312,788 100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（1,855,241,445千円）の投資信託財産総額（1,855,312,788千円）に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル＝159.46円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2026年6月1日
(A) 資 産	1,855,333,489,588円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,832,683,375
株 式 (評価額)	1,834,074,876,197
投 資 証 券 (評価額)	14,972,611,511
未 収 入 金	20,701,200
未 収 配 当 金	432,616,007
未 収 利 息	1,298
(B) 負 債	41,429,310
未 払 金	20,728,110
未 払 解 約 金	20,701,200
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,855,292,060,278
元 本	101,288,574,410
次 期 繰 越 損 益 金	1,754,003,485,868
(D) 受 益 権 総 口 数	101,288,574,410口
1万口当たり基準価額 (C / D)	183,169円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2025年12月2日 至 2026年6月1日
(A) 配 当 等 収 益	2,833,425,669円
受 取 配 当 金	2,782,866,091
受 取 利 息	414,858
そ の 他 収 益 金	50,144,720
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	374,457,835,310
売 買 益	476,188,142,273
売 買 損	△ 101,730,306,963
(C) そ の 他 費 用 等	△ 16,503,833
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	377,274,757,146
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,498,572,775,670
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,288,877,763
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 126,132,924,711
(H) 計 (D + E + F + G)	1,754,003,485,868
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,754,003,485,868

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は109,398,140,757円、当作成期間中において、追加設定元本額は328,555,258円、同解約元本額は8,438,121,605円です。

(注5) 元本の内訳

netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	92,241,381,494円
netWIN GSテクノロジー株式ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	8,713,645,097円
テクノロジー株式ファンド (適格機関投資家専用)	261,781,590円
netWINテクノロジー株式ファンド (適格機関投資家専用)	71,766,229円

<お知らせ>

約款変更について

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。